

市長記者会見（平成30年度予算（案）概要）

日 時：平成30年2月21日（水）午前11時～11時45分

場 所：射水市役所会議室305・306

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社、朝日新聞社、北日本放送、富山テレビ放送、射水CATV、庄東タイムス

当局出席者：市長、企画管理部長、財務管理部長、企画管理部次長、財務管理部次長、財政課長、財政課課長補佐、財政課財政係長、未来創造課長（司会）

質疑応答の概要

Q1．平成30年度予算を「持続可能で豊かな射水へ 市民と歩むチャレンジ予算」と位置付けているが、どのような配分を行ったのか。

A1．これまで力を入れて取り組んできた子育てや学びについて、平成29年度からは新たに「子育てや学びがもっと楽しくなるまち」を目指してきた。平成30年度においても引き続きしっかり取り組み、また、未来世代から選ばれるまちを目指し、「いみず新時代創生特別枠」を設け、新時代の創生につながる取組、例えば、人材育成や地域資源を活かした活性化の取組、教育環境の充実などに重点的に配分を行った。

これらに取り組んでいくために、行財政改革にしっかり踏み込んでいかななくてはならない。公共施設の適正配置、あるいは、使用料・手数料の見直しなど行財政改革をしっかりと進めながら、持続可能な行政基盤を確立していきたい。これについても、行政側の一方的な取組では難しい。市民の皆さんにご理解をいただき、共に歩みながら持続可能で豊かな射水を目指していきたい。そのような思いの予算になっている。（市長）

Q2．昨年10月には6億2千万円の財源不足の見通しだったが、今回4億9千万円まで圧縮されている。圧縮や選択の中で気を配ったところなどを教えてほしい。

A2．6億2千万円の財源不足の見通しの中で、まず、事務事業については事業の必要性や効率性、有効性などを十分に検証し、見直すべきものはしっかり見直した。政策的経費についても、マイナス5%シーリングを設定し、漫然と事業を続けるのではなく、しっかりと効率化に取り組んだ。その一方で、総合戦略に計上する重点事業の取組や「子育てや学び

がもっと楽しくなるまち」に向けた取組、総合計画に計上した事業などについては、シーリングの対象外とした。また、重点的に取り組むものについても、拡充を図りながら予算編成を行った。その中で、6億2千万円の財源不足の見込みが最終的には約4億9千万円まで圧縮できた。4億9千万円については、基金を取り崩し財源を確保したものである。厳しい内容であることに変わりはないが、中長期財政計画の見通しでは、やはり6億円程度の不足の見込みを立てていたことから、選択と集中に取組み、事業の見直しを行ったことで、4億9千万円まで圧縮することができたと考えている。(市長)

Q 3 . 4億9千万円の財源不足について、今回、公共施設建設等基金と合併地域振興基金から繰入れを行う。そして、基金の平成29年度末現在高がおよそ98億円となっている。繰入額と残高について、健全性についてはどのように考えているか。

A 3 . 特に合併地域振興基金については、地方交付税の一本算定に向けて厳しい状況に直面することが想定される中、影響の激変緩和を図るために計画的に取り崩していこうと考えている。財政調整基金については、冬の除雪対応のためはかなり取り崩したため、少し減っている状況である。こちらについては、財源不足に入れるのではなく、大雪や万が一の災害対応への財源としてしっかり確保したい。健全性については、実質公債費比率などの健全化判断指標は8年連続で改善してきている。公債費についても、繰上償還などを行いながら、健全な財政を堅持していきたい。(市長)

Q 4 . ここ数年、住みよさの向上や、保育・教育・子育て環境の拡充に取り組まれてきたが、地方創生が叫ばれる中で他の自治体も同じような施策を打ち出してきた。今後、地域資源を活かした特色を出せるかが重要になってくると思う。一歩抜け出すために、今後、どのような施策に力を注いでいくか方針や思いを教えてください。

A 4 . 射水市が持つ資源や優位性を活かしながら、それらを発信し、未来世代から選ばれるまちを目指していかなくてはならないと考えている。働く場所という点についても、女性や幅広い年代の方々が雇用されるような事業者として、会員制倉庫型商業施設、コールセンターなどの立地が進んでおり、雇用につなげていければと思う。また、射水市は富山市、高岡市など、県内では大きな都市の中間に位置し、ベッドタウンの位置付けで発展してきた部分もあるかと思う。その中で、住みよさをしっか

り高めていくことを意識しながら取り組んできた。今後、高齢化が進み、空き家も増える中で、平成30年度には、移住・住みかえ支援機構の研修を受け、相談窓口を設置する事業も挙げたが、良質な住宅ストックを危険家屋にしてしまうのではなく、若い世代や新たな移住者につなげていけるように取り組みながら、事業の定着を図っていききたい。住みやすさ、移り住みやすさを高めていききたい。(市長)

Q 5 . 今後の財政状況の見通しを聞かせてほしい。

A 5 . これまで色々な取組を進めながら、実質公債費比率等の健全化判断指標については、8年連続で改善を図ってきた。公債費のピークは中長期財政計画の中では、平成34年度あたりで約62億円と大きなものになるので、このようなところもしっかり見極めながら、繰上償還等に取り組み、健全化を進めていかなければならないと思っている。一方、人口減少が進む中で、税収の増は大幅には見込めないということもある。そういった意味では、財政の見通しは決して楽観できない、むしろ厳しいと感じている。このことを念頭におきながら、公共施設の適正配置、あるいは、使用料・手数料の見直しなど、市民の皆さまの理解をいただきながら進め、健全で持続可能な財政基盤を作り上げていききたい。(市長)